

ジェイレックス・コーポレーション株式会社

DX 推進ビジョン

代表取締役 春田 英樹

2025年4月1日 策定



DX推進ビジョン

1. 社内DX推進による生産性効率向上と労務管理

- (1)社内コミュニケーションツールの活用
- (2)アクティブレポートによる正確な情報の蓄積・活用

2. 人材育成

- (1)社内DX研修

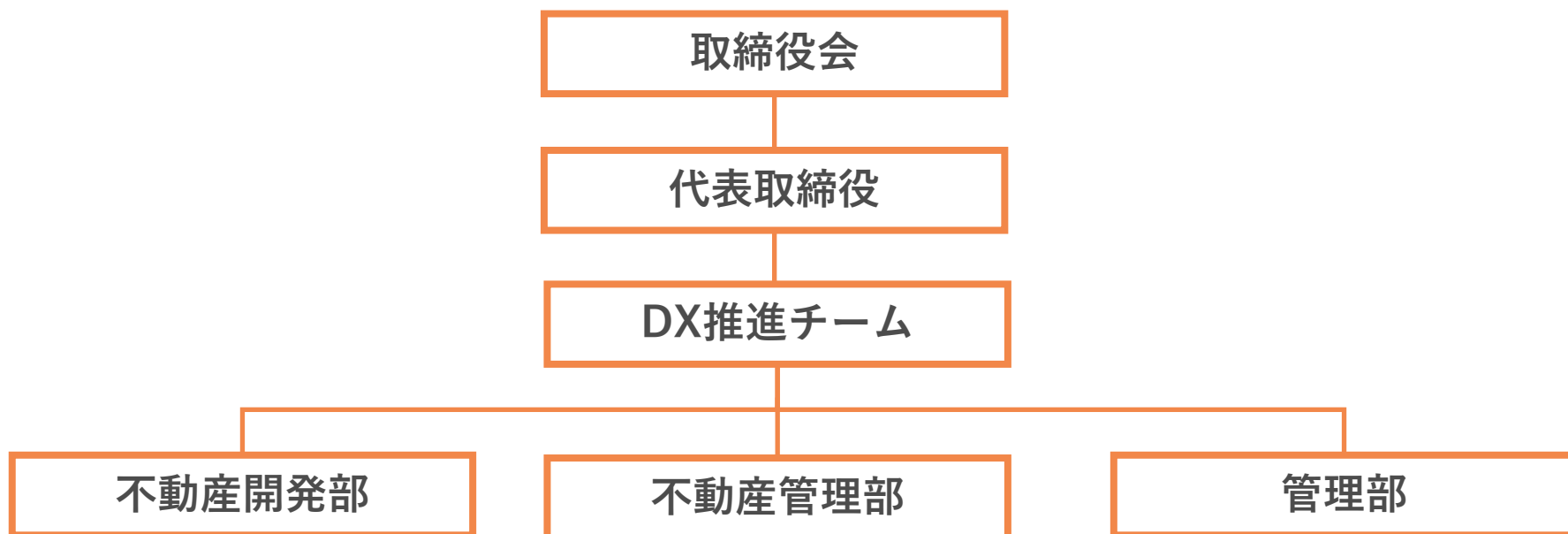
3. 社外DX推進によるお客様とのコミュニケーションデザイン

- (1) コミュニケーションツールによる業務効率化
- (2) 構築から実装までの運用準備



DX推進 組織図

2025年2月にDX推進チームが発足し、データポータルを活用したダッシュボードでのデータ可視化を通じて迅速な課題解決を図る体制を整えています。



1. 課題発見のためのデータ分析
2. データポータル構築
3. ローコード開発での情報一元化
4. 業務効率向上のシステム開発
5. 教育用コンテンツ開発



DX推進計画

	項目	計画	達成の指標
1	社内DXの推進による 生産性効率向上と労務管理	<ul style="list-style-type: none">・社内コミュニケーションツールの活用・アクティブレポートによる 正確な情報の蓄積・活用	アクティブレポート
2	人材育成	<ul style="list-style-type: none">・DX研修	受講者数 50名
3	社外DXの推進によるお客様との コミュニケーションデザイン	<ul style="list-style-type: none">・不動産およびマンション管理ツールによる各申請、契約内容照会・構築から実装までの運用準備	開始時期 2025年2月1日



DX戦略

	項目	詳細
1	社内DXの推進による 生産性効率向上と労務管理	社内コミュニケーションツールの活用や通話数、リアクションなどの情報の活用により、生産性の効率を計ると共に、発行書類の自動化、労務管理まで行っています。
2	人材育成	社内にてDX研修（デジタル化・ISP等）を従業員へ行い、ダッシュボードまでの作成可能なメンバーを増やします。
3	社外DXの推進によるお客様との コミュニケーションデザイン	外部との連携によりローコード開発を行い、不動産およびマンション利用者様とのコミュニケーションの自動化を行っていきます。



DX推進シナリオ

	項目	詳細
1	社内DXの推進による 生産性効率向上と労務管理	<ul style="list-style-type: none">・ 社内コミュニケーションツール、管理ツールの活用 従業員同士のやり取りを社内コミュニケーションツール内で行うことで電話のやり取りや各種変更手続きなどもデータとして蓄積されるようになりました。・ 正確な情報の蓄積・活用・可視化 チャット数、通話数、リアクションなどの蓄積した情報の活用により使用頻度が可視化され、社内の生産性向上、ヒューマンエラーの削減が数字で見えるようになりました。
2	人材育成	<ul style="list-style-type: none">・ DX研修 社内にてDX研修（デジタル化・ISP等）を従業員へ継続的に行うことによりダッシュボードまで作成可能なメンバーを増やすと共に、情報蓄積のリテラシー向上に貢献できています。
3	社外DXの推進によるお客様との コミュニケーションデザイン	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニケーションツール、不動産およびマンション管理ツールによる各申請、契約内容照会 外部（外部サービス）との連携によりローコード開発を行い、サービス利用者とのコミュニケーションを手動から自動化をプロジェクト単位で行っています。・ 構築から実装までの運用準備 構築、実装後は運用を内製化するために社内運用準備を行っていきます。



DX推進のための環境整備

当会では、DXの推進のために以下の環境整備に取り組んでいます。

- 1.不動産およびマンション情報確認の自動化・効率化
- 2.蓄積した情報をもとに分析・可視化・データ活用
- 3.デバイス活用による情報伝達・共有
- 4.クラウド・AI・IoT等の先端技術の導入



DX推進の現在とこれから

現在、当社ではITツール導入やデータ活用による生産性向上を目標に、情報処理の環境整備に取り組んでいます。

RPAやチャットボットなどのITツール導入による業務効率化は、一定の成果を上げることができていますが、会社内の業務変革を実現するためにも、データの分析に力を入れて課題の抽出・原因の特定、適切な対策の実施に繋げていくことが重要だと認識しています。

そのような認識の基に、お客様に関するデータや会計データを中心にデータの蓄積・分析を繰り返し、データに基づく意思決定ができるように推進しています。

合わせて、データ分析ができる人材育成のために、外部連携による知識の習得と学びながら成果に繋げる共同研究にも力を入れています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページに随時公開して参ります。